

法人名：公益財団法人高知県人権啓発センター

主管課名：人権・男女共同参画課

所在地	高知市本町4丁目1-37		
電話番号	088-821-4681	FAX番号	088-821-4440
ホームページ	URL: http://www.kochi-jinken.or.jp		
設立年月日	昭和58年4月1日	代表者職氏名	理事長 山本 治
沿革			
	昭和58年4月	財団法人高知県地域改善協会を設立	
	平成10年7月	財団法人高知県人権啓発センターに名称変更	
	平成24年4月	公益財団法人に移行	

基本財産	21,275千円
うち県出えん	11,000千円
県出えん率	51.7%
(県以外の主な出えん者)	
高知市長会	200千円
高知県町村会	200千円
他	9,874千円

設立目的	同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与する。	事業内容	(1) 人権に関する研修啓発 (研修会、じんけんふれあいフェスタ等の開催、講師派遣など) (2) 県立人権啓発センター管理運営(指定管理者) (6階ホール等の施設の貸出、施設の維持管理など)
------	--	------	--

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	84,530	88,148	99,052
基本財産運用益	1	3	30
特定資産運用益			
受取会費			
事業収益	84,529	88,145	99,022
受取補助金			
受取寄附金			
その他収益			
経常費用 b	84,530	87,310	99,052
事業費	71,160	73,679	81,311 g
うち減価償却費			
管理費	13,370	13,631	17,741
うち減価償却費			
その他費用			
当期経常増減 c=a-b	0	838	0
経常外収益			
経常外費用			
当期経常外増減 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	0	838	0
指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
一般正味財産への振替		838	
当期指定正味財産増減額 f			
当期正味財産増減額 e+f	0	838	0
正味財産期末残高	21,275	22,113	21,275

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
資産の部	28,053	負債の部	5,940
流動資産	6,779	流動負債	5,940
		固定負債	0
固定資産	21,274	正味財産の部	22,113
うち基本財産	21,274	うち一般正味財産	10,713
		うち指定正味財産	11,400
資産計	28,053	負債正味財産計	28,053

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)		
事業名		事業費
県民啓発研修事業		58,819
人権ふれあい支援事業		659
施設管理運営事業		12,198
その他事業		9,635
事業費合計 = g		81,311

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額(年額)	5,285
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	3人
	報酬総額(年額)	36
職員(※)	平均年齢(R7.3.31時点)	-
	平均給与(年額)	-
	平均賞与(年額)	-

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
補助金・負担金			
貸付金			
委託料	84,530	88,145	99,022
計	84,530	88,145	99,022

備考(主な目的・内容) 人権意識の高揚のための啓発・研修及び施設の管理運営

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)		
	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)			
(1) 役員数	理事	監事	計
常勤役員	1	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	1	0	1
非常勤役員	6	1	7
うち県職員	1	0	1
うち県職員OB	0	0	0
計	7	1	8
(2) 職員数	プロパー職員	0	
	県派遣職員	0	
	県以外からの派遣	0	
	県職員OB	2	
	任期付職員・その他	5	
	小計	7	
	嘱託・非常勤等	4	
	臨時職員	1	
	合計	12	

備考:

- 【記載要領】
- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
 - 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
 - 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
 - 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所屬からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
 - 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。